

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0059

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託			担当部局庁	出入国在留管理庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条, 第9条第1項 			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。 ※本委託事務は、委託費(補助金適正化法の適用を受けない)として行っているものである。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	当初予算	778	835	1,078	1,178				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	778	835	1,078	1,178	0			
	執行額	772	828	1,072					
	執行率(%)	99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	中長期在留者住居地届出等事務の委託費	1,178		・中長期在留外国人の住居地届出等事務取扱件数の増					
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	1,178	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		中長期在留外国人の住居地届出事務は、出入国管理及び難民認定法に基づいて実施される義務的な事務であり、また転居等は様々な事情によるものであり、予測することに馴染まないことから、定量的な目標設定を行うことは困難である。			中長期在留者等の事務を適正・円滑に遂行する。28～30年度においても、中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行する。	住居地届出等事務の対象となる在留外国人数	実績	人	2,382,822	2,561,848	2,731,093	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	在留外国人の住居地届出等事務取扱件数			活動実績	件	1,493,399	1,613,977	1,731,212	-	-	
				当初見込み	件	1,274,621	1,333,619	1,747,558	2,202,239	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
				単位当たりコスト	円	517	513	619			
	執行額 / 在留外国人の住居地届出等事務取扱件数			計算式	百万円/件	772/1,493,399	828/1,613,977	1,072/1,731,212			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理(V-13)								
		施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))								
		測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法定受託事務として市町村で行う中長期在留者住居地届出等事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法定受託事務として市町村において中長期在留者住居地届出等事務を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務実績等を基に積算しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途を明確にするため、人件費と物件費に区分し、予算配賦している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実態調査を行い、執行状況の把握に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込件数は過去の実績を基礎として推計しており、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	市町村における中長期在留者住居地届出等事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、中長期在留者住居地届出等事務委託費を交付することにより中長期在留外国人の適正・公平な在留管理を行うとともに、反射的な効果として外国人の利便性の向上にもつながっている。	
	改善の方向性	本事業については、昨年度に引き続き市町村が事務処理を行い、国がその費用を負担することで、適正・公平な在留管理を行うこととする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24新0002	平成25年度	0073
平成26年度	0060	平成27年度	0058	平成28年度	0057	平成29年度	0057
平成30年度	法務省 (0057)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

1,072百万円

中長期在留者住居地届出等事務委託

委託費

A 大阪市ほか
1,741自治体
1,072百万円

中長期在留者住居地届出等事務に要する人件費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

